



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社GSI 上場取引所 札
コード番号 5579 URL <https://glue-si.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小沢 隆徳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務管理事業部長 (氏名) 原田 裕 TEL 011(726)7771
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,022	—	426	—	440	—	308	—
2023年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期 313百万円 (—%) 2023年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	159.70	—	15.6	14.5	10.6
2023年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 当社は、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,206	2,096	65.4	1,048.02
2023年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,096百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 当社は、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	272	△21	374	2,141
2023年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	102	—	—	
2024年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00	106	33.2	5.1	
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		69.4		

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、37.00円から53.00円に変更しております。詳細については、本日公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,335	7.8	263	△38.1	246	△43.9	144	△53.3	72.02

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予測の記載を省略しております。
 詳細は、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有新規 1社（社名）Be UNIQUE Inc.、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	2,000,000株	2023年3月期	1,700,000株
2024年3月期	－株	2023年3月期	－株
2024年3月期	1,929,508株	2023年3月期	1,700,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,020	10.0	452	5.1	467	7.2	335	15.7
2023年3月期	3,654	8.1	430	△3.4	435	△1.4	289	△4.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	173.84	－
2023年3月期	170.50	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	3,229	65.8	2,123	65.8	2,123	65.8	1,061.79	
2023年3月期	2,471	61.2	1,512	61.2	1,512	61.2	889.44	

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,123百万円 2023年3月期 1,512百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,228	5.2	329	△29.4	226	△32.4	113.41	

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予測の記載を省略しております。詳細は、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴い、経済活動が正常化に向かう一方で、資源価格の高騰や物価高に加え、中東地域をめぐる情勢、世界的な金融引き締めの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社グループの属する情報サービス産業におきましては、社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)に対する需要を背景に、老朽化が懸念される基幹システムの刷新、コスト削減や利便性向上に向けたシステムのクラウド化等のニーズが牽引する形で、さまざまな分野においてIT投資需要は拡大基調が続いておりますが、慢性的なIT人材不足が深刻であり、人材確保面は難しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、既存顧客との関係維持や満足度の向上を図るとともに、新規人材の採用・育成、営業体制の強化による新規顧客の開拓、新規案件の獲得及び既存案件の追加獲得に注力することに加え、①一般就労が困難な方に就労する機会を提供する国内子会社(就労継続支援B型事業)の設立、②開発コスト削減及び国内エンジニア不足の補完を目的とした海外子会社(オフショア開発拠点)の設立、③一般社団法人生成AI活用普及協会(GUGA)法人会員に加入し、AIを積極的に活用し、業務の効率化・生産性向上・コスト削減を推進、④DX関連の課題解決に幅広く対応するために「DX PARTNER」のサービスを開始、⑤製造業向けのクラウド型生産管理システム「UM SaaS Cloud」の導入/販売パートナーとなり、収益の多様化・顧客基盤の拡大に向けて事業活動を行ってまいりました。また、社会課題の取り組みとして、札幌SDGs企業登録制度へ登録し、地域社会・環境の持続的発展に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は4,022,020千円、営業利益は426,105千円、経常利益は440,218千円、親会社株主に帰属する当期純利益は308,138千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

(システム開発事業)

新規案件の獲得及び既存案件の追加獲得が堅調に推移し、準委任契約若しくは労働者派遣契約によるソフトウェア開発及び保守等のソリューションを提供する人員数、一人当たりの平均単価が増加しました。また、請負契約によるソフトウェア開発の受注も増加しました。

その結果、売上高は4,020,311千円、営業利益は452,396千円となりました。

(就労支援事業)

就労継続支援B型事業所を、札幌市西区と東区に2024年2月1日より開所いたしました。順調に利用者数は増えていくものの、開所準備に関連する費用が先行したため、利益を押し下げました。

その結果、売上高は1,708千円、営業利益は△26,291千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、2,788,400千円となりました。これは主に現金及び預金2,141,985千円、売掛金434,107千円、有価証券100,050千円によるものです。

固定資産は、417,945千円となりました。これは主に建物及び構築物170,328千円、土地77,855千円、繰延税金資産82,935千円によるものです。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、3,206,346千円となりました。

(負債)

流動負債は、889,463千円となりました。これは主に未払費用262,669千円、賞与引当金218,091千円、1年内返済予定の長期借入金119,332千円によるものです。

固定負債は、220,836千円となりました。これは長期借入金220,836千円によるものです。

この結果、当連結会計年度末における総負債は、1,110,300千円となりました。

(純資産)

純資産は、2,096,046千円となりました。これは主に、資本金292,329千円、資本剰余金198,288千円、利益剰余金1,599,814千円によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、65.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、2,141,985千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額、売上債権及び契約資産の増加、未払消費税等の減少があったものの、税金等調整前当期純利益、未払費用の増加等により、営業活動の結果得られた資金は、272,272千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により、21,572千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済による支出、配当金の支払による支出等があったものの、株式の発行による収入等により、374,165千円となりました。

(4) 今後の見通し

業績見通しにつきましては、前期末時点で見込んでいる翌期の売上計上予定の案件数、人員数、稼働率、平均契約単価を事業拠点別に集計・精査して売上高見込みとし、予定している投資や過年度の費用発生の推移等から翌期の費用額を見込むことで業績予想を作成しております。

当社グループは、顧客ニーズに柔軟に 대응していくために、引き続き人材確保の強化、既存顧客に対するサービスの強化、新規顧客への営業活動を強化してまいります。また、新たに設立しました国内子会社や海外子会社の成長を促進し、特に、海外子会社は開発コスト削減やエンジニア不足の補完を目指して設立しましたので、その成果を最大限に引き出すために取り組んでまいります。

システム開発事業については、継続して既存顧客との関係維持や満足度の向上を図るとともに、新規人材の採用・育成、営業体制の強化による新規顧客の開拓、新規案件の獲得及び既存案件の追加獲得に注力し、AIを積極的に活用し、業務の効率化や生産性向上、コスト削減を推進し、「DX PARTNER」のサービスや製造業向けのクラウド型生産管理システム「UM SaaS Cloud」の導入／販売パートナーとなったことによる、新たな市場への進出、業務領域の拡大、収益の多様化、顧客基盤の拡大に向けて取り組んでまいります。

就労支援事業については、事業所の存在やサービス内容を積極的に広報し、地域の人々に知ってもらうことが重要であると考えており、公告・SNS活用等の方法を使い、周囲の関心を喚起することを継続してまいります。

以上により、2025年3月期業績については、売上高4,335,176千円、営業利益263,580千円、経常利益246,960千円、当期純利益144,046千円を計画しております。

減益理由は、国内子会社及び海外子会社に関連する費用の支出が先行するためであります。

なお、人材獲得競争の激化や、雇用関連費用や人件費の高騰により収益環境が厳しくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,141,985
売掛金	434,107
契約資産	88,562
有価証券	100,050
仕掛品	9,770
その他	13,924
流動資産合計	2,788,400
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	170,328
車両運搬具（純額）	1,659
土地	77,855
その他（純額）	7,907
有形固定資産合計	257,751
無形固定資産	
ソフトウェア	1,438
無形固定資産合計	1,438
投資その他の資産	
投資有価証券	37,004
繰延税金資産	82,935
その他	38,815
投資その他の資産合計	158,755
固定資産合計	417,945
資産合計	3,206,346

(単位：千円)

当連結会計年度 (2024年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	59,498
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	119,332
未払費用	262,669
未払法人税等	76,352
契約負債	1,723
賞与引当金	218,091
役員賞与引当金	5,500
その他	96,295
流動負債合計	889,463
固定負債	
長期借入金	220,836
固定負債合計	220,836
負債合計	1,110,300
純資産の部	
株主資本	
資本金	292,329
資本剰余金	198,288
利益剰余金	1,599,814
株主資本合計	2,090,431
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,860
為替換算調整勘定	△245
その他の包括利益累計額合計	5,614
純資産合計	2,096,046
負債純資産合計	3,206,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,022,020
売上原価	3,070,811
売上総利益	951,209
販売費及び一般管理費	525,103
営業利益	426,105
営業外収益	
受取利息	4,190
受取配当金	225
投資有価証券売却益	1,563
投資有価証券評価益	15,630
受取手数料	2,998
助成金収入	3,526
その他	1,331
営業外収益合計	29,464
営業外費用	
支払利息	1,266
株式交付費	3,358
上場関連費用	10,143
その他	583
営業外費用合計	15,351
経常利益	440,218
税金等調整前当期純利益	440,218
法人税、住民税及び事業税	135,763
法人税等調整額	△3,684
法人税等合計	132,079
当期純利益	308,138
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	308,138

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	308,138
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,504
為替換算調整勘定	△245
その他の包括利益合計	5,258
包括利益	313,397
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	313,397
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	106,029	11,988	1,393,675	1,511,692
当期変動額				
新株の発行	186,300	186,300		372,600
剰余金の配当			△102,000	△102,000
親会社株主に帰属する当期純利益			308,138	308,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	186,300	186,300	206,138	578,738
当期末残高	292,329	198,288	1,599,814	2,090,431

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	356	—	356	1,512,048
当期変動額				
新株の発行				372,600
剰余金の配当				△102,000
親会社株主に帰属する当期純利益				308,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,504	△245	5,258	5,258
当期変動額合計	5,504	△245	5,258	583,997
当期末残高	5,860	△245	5,614	2,096,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	440,218
減価償却費	13,928
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,691
受取利息及び受取配当金	△4,415
投資有価証券評価益	△15,630
支払利息	1,266
上場関連費用	10,143
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△69,233
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,490
未払費用の増減額 (△は減少)	57,217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,401
その他	942
小計	428,274
利息及び配当金の受取額	3,161
利息の支払額	△1,328
法人税等の支払額	△157,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△33,215
投資有価証券の売却による収入	19,293
その他	△7,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△132,932
株式の発行による収入	369,241
配当金の支払額	△102,000
上場関連費用の支出	△10,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	624,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,358
現金及び現金同等物の期末残高	2,141,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「システム開発事業」及び「就労支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「システム開発事業」は、主に請負契約又は準委任契約若しくは労働者派遣契約により、ソフトウェアの開発や保守等のソリューションを提供しております。

「就労支援事業」は、主に就労継続支援B型事業所の運営を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「システム開発事業」の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「システム開発事業」及び「就労支援事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	システム開発事業	就労支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,020,311	1,708	4,022,020	—	4,022,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,020,311	1,708	4,022,020	—	4,022,020
セグメント利益又は損 失 (△)	452,396	△26,291	426,105	—	426,105
セグメント資産	3,229,308	67,304	3,296,613	△90,267	3,206,346
その他の項目					
減価償却費	12,975	952	13,928	—	13,928
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,828	19,497	33,325	—	33,325

(注) 1. セグメント資産の調整額△90,267千円には、主に投資と資本の相殺消去△40,000千円、債権債務の相殺消去△50,267千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	721,353	システム開発事業
株式会社アルディート	710,289	システム開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,048.02円
1株当たり当期純利益	159.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	308,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	308,138
普通株式の期中平均株式数(株)	1,929,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。